

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

10259

緑地維持管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	3	魅力ある都市景観の創出
施策	2	都市緑化・都市美化の推進
取組方針	2	都市公園等の充実

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		公園費	
	目		公園管理費	
	大事業		公園管理事業	
	中事業		緑地維持管理事業	

事業種別	継続		関連個別計画	緑の基本計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	公園緑地課	山本 敦弘 435-1076
事業実施の根拠法令	都市緑地保全法、都市公園法		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	紀の川緑地を適切に維持管理する。ただし、H31年度より都市公園等管理事業に統合する。		紀の川緑地を適切に維持管理するための事業			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	紀の川緑地の有料施設の貸出業務。除草、清掃、修繕等の維持管理業務	紀の川緑地の有料施設の貸出業務。除草、清掃、修繕等の維持管理業務	紀の川緑地の有料施設の貸出業務。除草、清掃、修繕等の維持管理業務			

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	49,518	37,899	47,879	42,419	31,902	29,668	0	0	0	0
伸び率(%)	10.7%	△17.4%	△3.3%	11.9%	△33.4%	△30.1%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	16,294	20,268	20,339	20,100	20,540	19,980	0	0	0
	正規職員以外	3,056	5,119	3,097	2,772	3,102	3,106	0	0	0
	小計	19,350	25,387	23,436	22,872	23,642	23,086	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	16,800	11,941	15,878	17,484	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,890	0	1,998	2,425	1,998	1,665	0	0	0	0
一般財源(税等)	30,828	25,958	30,003	22,510	29,904	28,003	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	2.05	2.55	2.55	2.52	2.57	2.50	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.14	1.91	1.24	1.11	1.25	1.25	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	光熱水費1,004千円、手数料5,817千円、管理委託料22,905千円(H30年度)									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	有料施設貸出施設数	件/年	目標値	6	6	6		
			実績値	6	6	6		
			達成度(%)	100%	100%	0%	0%	%
成果指標	有料施設貸出件数	件/年	目標値	2070	2095	2100		
			実績値	3187	3271	3104		
			達成度(%)	153.96%	156.1%	147.8%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○ 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	利用件数の増加に伴い事業内容の充実はコストが拡大する傾向があるが、コストの現状を維持しつつ快適な緑地の充実に努める。
見直し・改善内容	利用件数の増加に伴い、維持管理コストは増大するが、従来の対症療法型管理から予防保全型管理への転換を図り、ライフサイクルコストの縮減を図る。